



ZERO



Business Report

2020.7.1 ▶ 2021.6.30

株主・投資家の皆さまへ
第75期 報告書

株式会社ゼロ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに、当期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、サービス消費を中心に厳しい状態にあるものの、基調としては持ち直しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度(以下、前年同期という)比で104.4%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。第1四半期連結会計期間においては、前年にあった消費税増税前の駆け込み需要効果が剥落したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が低迷した結果前年同四半期比85.4%と減少しましたが、第2四半期から第3四半期連結会計期間にかけては、前年は消費税増税後の反動を受けていることで本年は反転したこと、および新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復傾向であることにより、前年同四半期比で増加いたしました。一方で、第4四半期連結会計期間も前年同四半期比では増加いたしましたが、前年は第一回目の緊急事態宣言下で新車販売が極めて低調であったことに加えて、本年は半導体の不足と東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う、自動車部品の供給不足による自動車減産の影響

を大きく受けております。中古車登録台数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、公共交通機関から自家用車へ移動手段が一部シフトした結果、需要が増加したと推測しており、前年同期比で102.8%と増加いたしました。

売上収益は、自動車関連事業において、車両輸送の受託台数が前年を上回ったことに加えてマレーシア向けの中古車輸出が堅調に推移した結果増収となり、営業利益は新型コロナウイルス感染症拡大からの回復もあって、全てのセグメントで増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益921億71百万円(前年同期比103.0%)、営業利益53億32百万円(前年同期比145.1%)となりました。また、税引前利益は53億73百万円(前年同期比146.0%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は36億2600万円(前年同期比152.7%)となりました。

配当について

当期における基本的1株当たり連結当期利益は216.55円となりましたため、当社の利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は54.10円(中間15円、期末39.10円)とさせていただきます。

今後のゼログループについて

次期連結会計年度におきましては、日本国内は新型コロナウイルスの影響から緩やかな回復を見込んでおりますが、2021年内は半導体不足および東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の再拡大による自動車部品供給不足の影響によって自動車が減産されることで、車両輸送や納車前整備点検の受託台数が減少することを想定しております。また、雇用調整助成金が剥落することに加えて、燃料費単価が上昇傾向であることから、営業利益に影響を与える見込みであります。

2021年9月 代表取締役社長

北村 竹朗

一方で、2021年7月1日より中国の陸友物流(北京)有限公司を子会社化いたしましたので、同社の売上収益・営業利益が純増となります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月期の業績見通しについて

新型コロナウイルスの影響を考慮した2022年6月期の業績見通しは、売上収益950億円、営業利益47億5000万円、税引前利益47億5000万円、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円を見込んでおります。また年間配当金は47.80円(中間15円、期末32.80円)を見込んでおります。

自動車関連事業

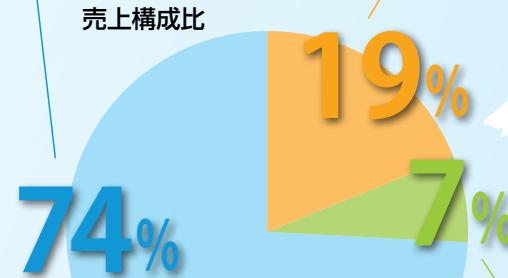
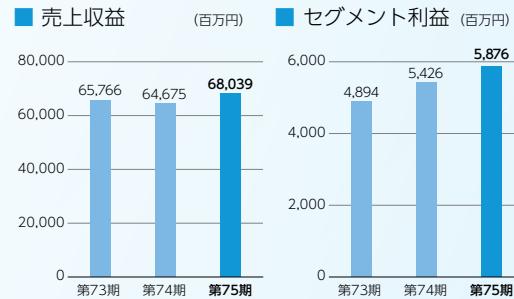


自動車が生産されてから、スクラップや中古車輸出にいたる自動車のライフサイクルにおいて、新車輸送から車両整備、中古車輸送や入札会運営、中古車輸出などさまざまな場面に応じ、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

主幹事業である車両輸送事業においては、新車販売台数および中古車登録台数の増加に伴い、車両輸送受託台数が増加したことから増収となりました。また、中古車輸出事業も堅調に推移した結果増収となり、自動車関連事業全体でも増収となりました。

車両輸送事業においては、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、潜在的なドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に取り組んでおります。セグメント利益は、車両輸送受託台数と中古車輸出台数が増加したこと、および燃料費単価が前年同期より下落していることから、増益になりましたが、一方で、愛媛県今治沖の自動車運搬船海難事故に伴う損失を計上しております。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は680億39百万円(前年同期比105.2%)、セグメント利益は58億76百万円(前年同期比108.3%)となりました。



トピックス

中国における陸友物流(北京)有限公司の連結化

2021年7月に、中国の「陸友物流(北京)有限公司」を連結子会社化いたしました。(ゼロ持分比率: 25%→65%)
 現在、世界一の自動車市場となった中国においては、CASE、MaaSの進化や、カーボンニュートラル化をはじめとする変革が現実的になりつつありますが、その変革に即した進化をすべく、中国事業における意思決定の迅速化と一層の事業拡大を目的としております。

具体的な事業拡大領域としては、今後整備されていくと予想される中国の中古車市場における車両輸送への本格参入、及び中国製EV(電気自動車)の日本への輸入増加を想定して、日中両国にまたがる国内外一貫輸送体制*を構築してまいります。

*中国国内の完成車輸送 → 輸出通関 → 海上輸送 → 輸入通関 → 日本国内の完成車輸送・PDI・架装・登録・納車等

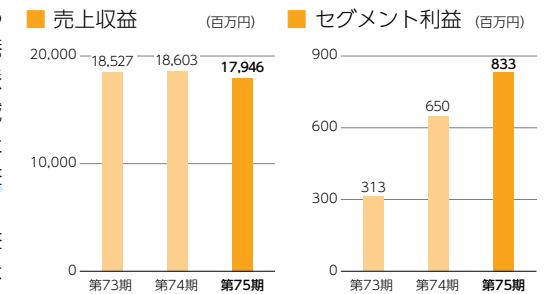
ヒューマンリソース事業



幼稚園や医療機関、ホテルなどの顧客送迎、民間企業、VIPなどから官公庁まで、さまざまな分野で送迎業務の請負と人材派遣を展開しております。

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復基調にあり、増収となりましたが、派遣事業および空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響が継続していることから、減収となりました。セグメント利益は、販管費の削減に努めたことに加えて、雇用調整助成金が計上されたことから、増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は179億46百万円(前年同期比96.5%)、セグメント利益は8億33百万円(前年同期比128.0%)となりました。



一般貨物事業

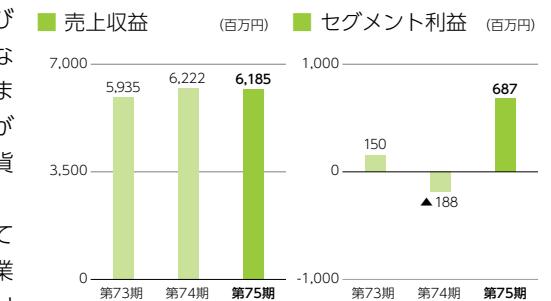


生活用品や住宅設備の配送・保管から、バイオマス発電燃料や鉄鋼メーカーの原材料などの港湾荷役まで、広範囲かつ高度な貨物輸送ニーズに、ゼログループの総合力でお客様のご期待・ご要望にお応えしています。

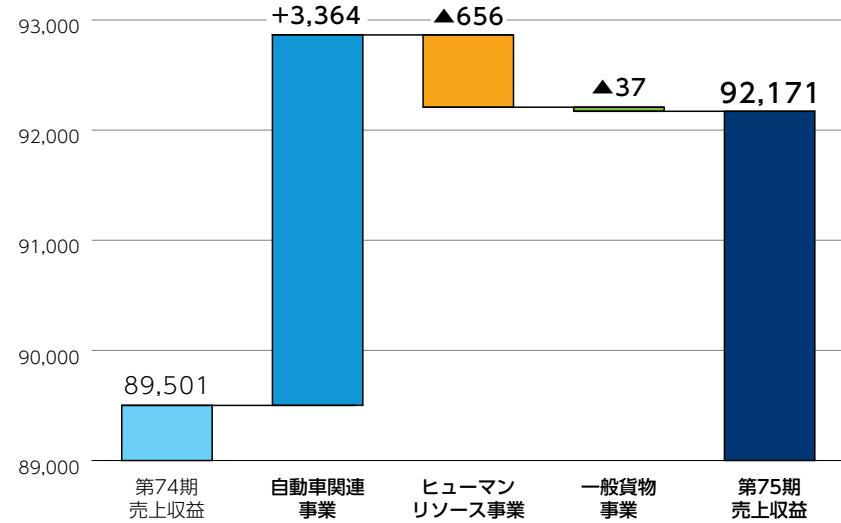
港湾荷役事業は、バイオマス発電プラント用資材およびバイオマス発電燃料の荷役を受託したことから増収となり、運輸・倉庫事業は、新規顧客の獲得により増収となりましたが、CKD事業は、顧客であるタイの自動車製造工場が一時稼働を停止していた影響で減収となった結果、一般貨物事業全体ではわずかに減収となりました。

港湾荷役事業は、バイオマス発電関連荷役が寄与して増益となり、運輸・倉庫事業は、料金改定および不採算事業からの撤退に加えて、新規顧客獲得が奏功して増益となりました。またCKD事業は、固定費を削減したことに加えて、工場が一時稼働を停止していることに伴って費用が補填されたことから増益となり、一般貨物事業全体でもセグメント利益が増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は61億85百万円(前年同期比99.4%)、セグメント利益は6億87百万円(前年同期は1億88百万円のセグメント損失)となりました。

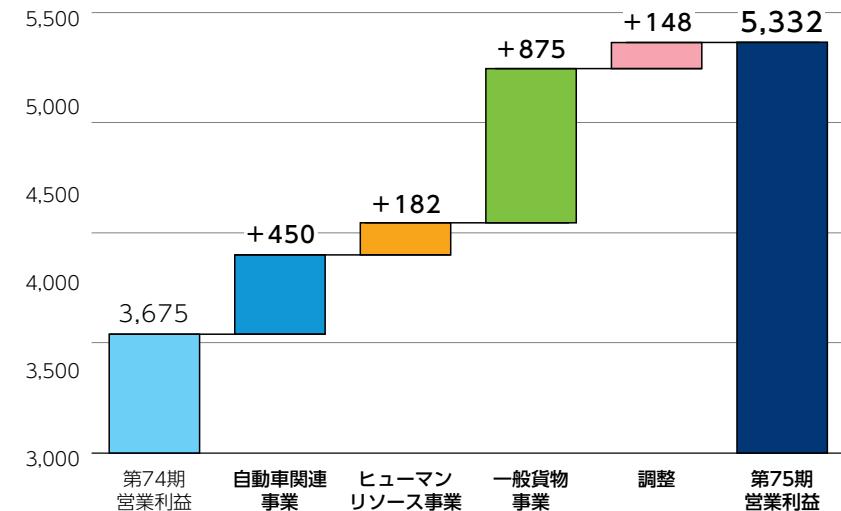


■ 第75期の業績分析 (売上収益) (百万円)



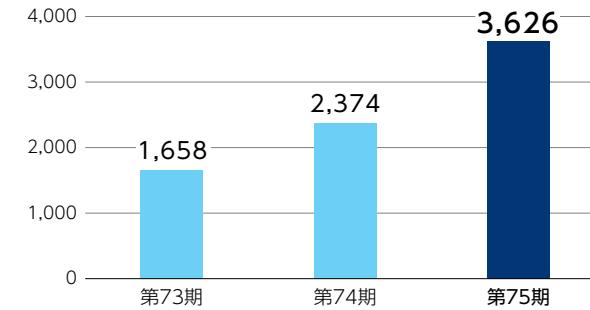
自動車関連事業	64,675 → 68,039
・車両輸送事業における増収	+1,600
・自動車周辺事業における減収	▲500
・中古車輸出事業における増収	+2,270
ヒューマンリソース事業	18,603 → 17,946
・送迎事業における増収	+670
・派遣事業における減収	▲1,120
・空港関連人材事業における減収	▲210
一般貨物事業	6,222 → 6,185
・運輸・倉庫事業における増収	+70
・港湾荷役事業における増収	+270
・CKD事業における減収	▲380

■ 第75期の業績分析 (営業利益) (百万円)

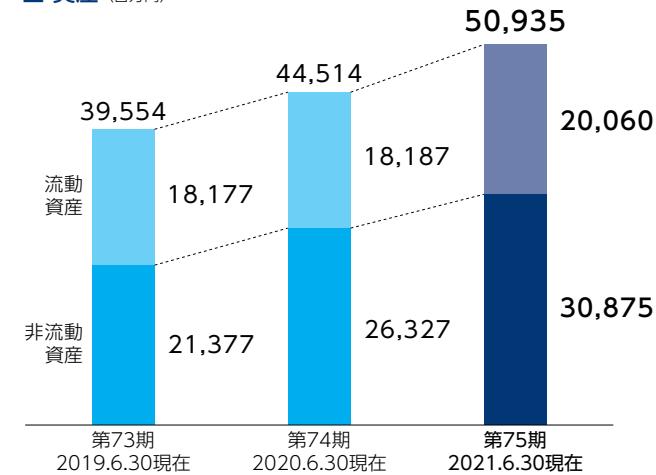


自動車関連事業	5,426 → 5,876
・車両輸送事業の増収に伴う増益	+260
・輸送ブロック会社の損益改善	+350
・燃料単価の下落	+50
・SOx規制強化による海上運賃上昇	▲160
・今治沖自動車運搬船海難事故の損失	▲90
①車両輸送事業の増益(上述合算)	+410
②自動車周辺事業の減収に伴う減益	▲100
③中古車輸出事業の増益	+140
ヒューマンリソース事業	650 → 833
・ヒューマンリソース事業の減収影響	▲130
・経費削減・雇用調整助成金	+310
一般貨物事業	▲188 → 687
・運輸・倉庫事業における増益	+80
・港湾荷役事業における増益	+100
・CKD事業における損失解消	+690
調整	▲2,212 → ▲2,065
・一般管理費減少	+150

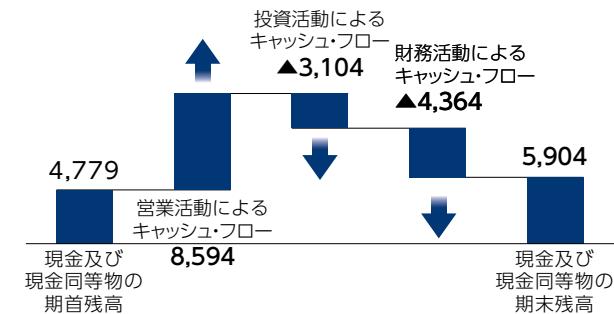
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



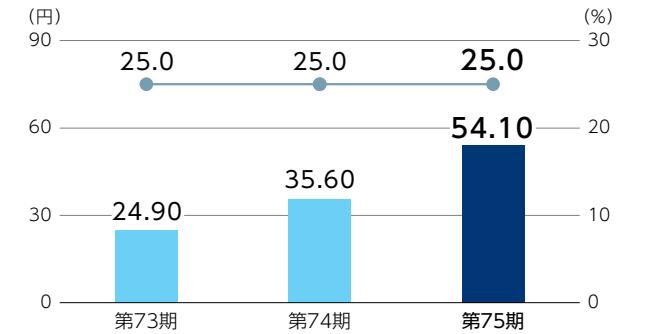
■ 資産 (百万円)



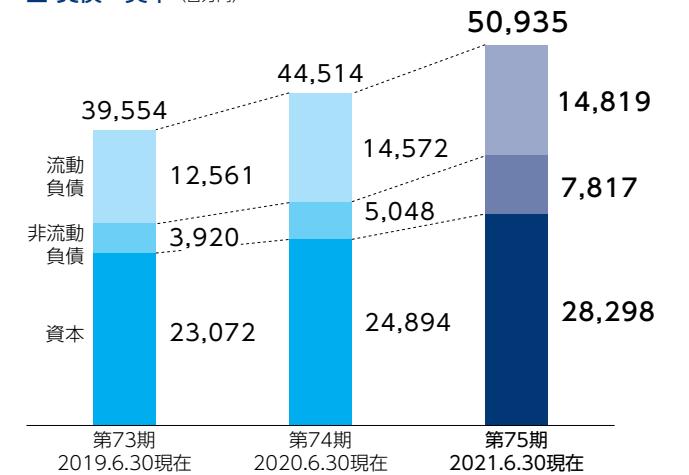
■ キャッシュ・フロー (百万円)



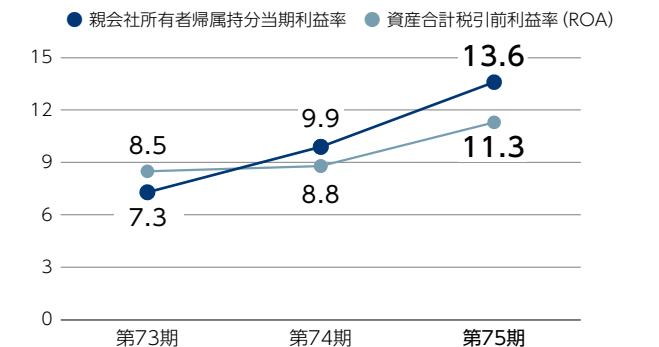
■ 配当金 / 配当性向



■ 負債・資本 (百万円)



■ 親会社所有者帰属持分当期利益率 / 資産合計税引前利益率 (ROA) (%)



会社概要 (2021年6月30日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	17社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,175名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
6 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	316	1.8%
7 栗林運輸株式会社	255	1.5%
8 株式会社商船三井	238	1.4%
9 株式会社カイソー	218	1.2%
10 株式会社オークネット	180	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※上記のほか、自己株式が702千株あります。

※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式316千株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2021年6月30日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌田 正 彦
代表取締役副社長	柴崎 康 男	取締役	上村 俊 之
取締役	吉田 衛	取締役	和田 芳 幸
取締役	小倉 信 祐	常勤監査役	塩谷 知 之
取締役	高橋 俊 博	監査役	鈴木 良 和
取締役	タン・エンソン	監査役	加藤 嘉 一
取締役	グレン・タン		

※ 取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。
 ※ 取締役のうちタン・エンソン、グレン・タンは、非業務執行取締役であります。
 ※ 監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>【ご注意】未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。</p> <p>【ご注意】単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公告方法	当社のホームページ(http://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館6階

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
URL <http://www.zero-group.co.jp/>

